

かぜ

青風

あ お



新潟県議会議員 青柳まさし

VOL.8

新潟県議会2018年9月定例会報告

新潟県議会9月定例会が9月25日から10月12日まで開会され、防災・福祉・医療・農林水産、交通政策など幅広い議論が展開。平成30年度一般会計補正予算が可決され、地域の渇水対策や、西日本豪雨等を踏まえた県民の安全・安心の確保に必要な経費などについて計上されました。

本議会において、自由民主党の青柳まさし議員は9月27日(木)に一般質問し、

- 1 エネルギー・環境政策について
- 2 県政の諸課題について

の2項目について、花角英世知事および関係各局長・部長に答弁いただきました。その一部を抜粋して報告します。

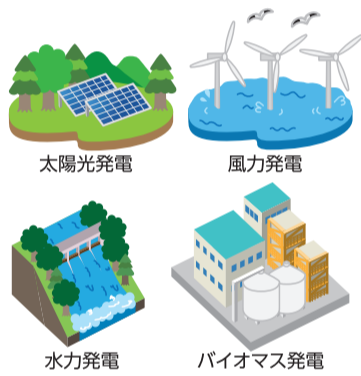


1 エネルギー・環境政策について

「脱炭素」社会の実現に向け、他県の自治体の一部では脱炭素の計画策定や条例制定を行っている。世界で広がる脱炭素ビジネスをいち早く取り込み、自治体間競争を有利に進め地域経済の活性化につなげることが背景にある。本県も他県に遅れず取り組みを一層進めるべきだ。どのように取り組んでいくか。

答弁要旨

本県でも地球温暖化対策地域推進計画を策定し、再生可能エネルギーの導入推進や事業所の省エネルギー推進など、脱炭素ビジネスにつながる取り組みを進めてきた。今後も地域経済の活性化にもつなげるため、洋上風力発電の導入や燃料電池自動車、再生可能エネルギーの導入を積極的に推進していく。



「本年、政府の『循環型社会形成推進基本計画』の中で、家庭での食品ロス量を2030年度までに2000年度比で半減させる目標が設定された。県の『資源を大切に循環型の地域社会づくり』を後押しするものであり、県も食品ロスの削減に向けた取り組みを一層推進すべきと考える。」

答弁要旨



食品ロス削減に向けた取り組みは、本県にとっても重要な。第2次新潟県資源循環型社会推進計画において重点施策の一つに位置付け、「残さず食べよう！」にいたるなど、普及啓発に取組んでいく。国の目標設定を踏まえ、市町村や関係団体と連携しながら取り組みを一層推進していきたい。

産業廃棄物の排出抑制が課題だが、県内企業が新技術を導入し、建設現場で利用可能な資源の製造、販売を計画しているという。県の資源循環型社会推進計画を推進する取り組みであり、広く普及すべきではないか。

答弁要旨

産業廃棄物の発生抑制および循環型利用の推進は重要な課題と認識しており、県では、産業活動から発生する廃棄物をできる限り資源として活用する、資源環境ビジネスの取り組みを推進している。ご指摘の燃えがらの無害化技術を含め、波及効果の高いリサイクル技術の開発動向を注視していきたい。

ロシア極東地域のごみ処理問題に対し、他県企業が改善策を提案したり廃車工場を建設する動きがある。本県にも優れた技術を持つ企業があることから、技術を持輸出し、二層の経済交流の進展を図るべきではないか。

答弁要旨

国レベルでは、快適・清潔な都市づくりも含む経済協力プランを進める方針

のもと、相互交流を積極的に進めており、本県としても経済協力を進めることで、これらの地域の活力を取り込めるよう取り組んでいきたい。ERINA(エリナ)など関係機関と協力し、環境対策技術の輸出に関心のある企業に対して、まずはロシア極東のニーズ等について情報提供をしていきたい。



「新潟県FCV・水素ステーション普及ビジョン」が公表され、来年春には県内初の水素ステーションが稼働するなど、実現に向けた取り組みが進む。今後、環境にやさしい水素社会の実現を目指すためには、水素自体を県内企業で製造し安定供給できる体制を構築すべきではないか。

答弁要旨

原油、天然ガスの産地でありLNG受け入れ設備が整っている本県は、水素の供給拠点としてのポテンシャルを有している。水素利活用の取り組みの推進は新たな産業の創出や関連産業の振興などの効果が期待できることから、今年度は水素ステーションの設置支援や燃料電池自動車の普及に取り組みとともに、今後、さらなる水素の利活用策や水素供給体制の構築などについて検討を進めていきたい。

2 県政の諸課題について

7月23日に開催された新潟県・新潟市中心部の拠点機能向上を目指す都市デザインが示され、篠田昭市長が空港や港、都市交通等の活性化を要望し、花角英世知事が同意したとのこと。知事は「拠点化」についてどのように考えているのか伺う。

答弁要旨

本州日本海側唯一の政令指定都市である新潟市が環日本海の拠点都市として発展していくことは、本県全体の発展にも大きく寄与するものだ。そのためには都市機能の向上に加え、港湾や空港の活性化等の取り組みが相互に結びつき、相乗効果を発揮していくことが重要と考えており、今後も新潟市と連携を図りながら、必要な取り組みを着実に進めていく。



埼玉県では、定年退職後も活躍できる意識を現役時代から高めてもらう取り組みを行っている。今後、労働力不足が一層深刻化することが懸念される中、長年培ってきた技術や能力を持つ高齢者や定年退職者が企業や地域等で活躍できるよう、円滑な再就職や斡旋などにつながる環境整備が重要ではないか。

答弁要旨



捕獲頭数の少ない本県においてジビエを利活用するには、ご指摘のように、機動的に複数の猟場へ移動でき、迅速かつ衛生的に枝肉までの処理が行える移動式解体処理車の導入は有効である。県としては、ジビエの利活用拡大に向け、引き続き移動式解体処理車の導入を支援するとともに、研

答弁要旨

有害鳥獣への対応が問題となっており、今後は捕獲に加えてジビエとしての活用拡大が必要と考える。そのためには捕獲場所の近くで解体処理等ができる移動式解体処理車の導入が効果的と考えられるが、所見を伺う。



答弁要旨

健康で意欲のある高齢者が活躍できる環境を整備することは、社会を支える力を強化する観点からも重要だ。高齢者の就業促進を目的として、新潟県シルバー人材センター連合会が中心となって実施している国の委託事業に、県としても積極的に参画し、多様な社会参加の機会の紹介や就業への動機付けを行うとともに、ライフスタイルに応じた就業機会を創出し、起業等における高齢者の活用促進に取り組んでいく。

修会を通じてその有効性を周知していきたい。

累犯障害者等の社会復帰に向けた取り組みが重要と考える。兵庫県では勾留中から相談員が面談を行い、必要な支援や受け入れ先施設を探して斡旋し、再犯対策を進めるとのことだ。知事の見解と本県の取り組み状況について伺う。

答弁要旨

累犯障害者等が地域社会において孤立し、新たな犯罪を重ねることがないよう、支援は重要と認識している。本県では福祉的な支援を必要とする刑務所等矯正施設退所予定の高齢者や障害者を支援するため、新潟県地域生活定着支援センターを設置し、矯正施設入所中から、本人の希望も聞きながら、退所後ただちに福祉サービスを受けられるように関係機関との調整を行っている。兵庫県等の取り組み等注視しながら、引き続き支援に取り組んでいきたい。

質の高い農産物の生産に加え、直売、加工品も手掛け、高付加価値化、販路拡大等を先導できる人材の育成等を図るため、本県の農業大学校も専門職大学へ移行してはどうか。

答弁要旨

専門職大学は、今後の成長分野を見据え、新たに養成すべき専門職業人材の育成を目的としており、農業分野においても人材の確保・育成に寄与するものと考えている。一方、農業大学校は2年制の専門学校だが、卒業後の本校研究科への進学や4年制大学への編入など、さらに学びたい学生の希望にも対応している。このような現状を踏まえ、専門職大学への移行の必要性については関係者の意見をお聞きし見極める必要があると考える。

青柳コラム



北区のインフラ整備が重要 環日本海の拠点都市 新潟の未来を大きく支える。

本州日本海側唯一の政令指定都市である新潟市が環日本海の拠点都市として発展していくことは、本県の発展に大きく関わります。新潟市の拠点化強化には、都市機能の向上に加え、港湾や空港の活性化等の取り組みが重要であり、新潟県と新潟市が連携を図りながら着実に進めていかななくてはなりません。

北区には、新潟の発展の要となる重要なインフラが多数存在します。特に東港は産業を促進するだけでなく、大型クルーズ船の寄港を推進することで、観光アピールにつながる拠点としても期待できるので、早急に整備が必要です。港湾整備に伴い企業誘致も重要です。さらに北区の農業には「儲かる農業」のモデルとして積極的な取り組みが期待されています。このように、新潟市の拠点化構想を実現させる重要な役割を担うのが北区です。

花角英世知事は就任以降、各地に積極的に新潟県をアピールしていま



す。また中原八一新潟市長の誕生で、県と市の連携が期待されています。本県が発展していくための人的基盤ができた今、私も県議会議員としてこれまで以上に頑張らなくてはならないという思いを強くしました。今回、建設公安委員会委員長の立場で議論を見ると、インフラ整備等の意見が非常にたくさん出てきたと感じています。

以前、「ワクワク感のある街にして若者を定着させたい」と、このコラムに記しました。そのワクワク感が出てきていると私は思っています。北区の役割をもう一度確認し、北区を発展を新潟市・新潟県の発展につなげていきたいと考えています。

お気軽にお立ち寄りください!!

青柳まさし 事務所

〒950-3325 新潟市北区白新町3丁目9-9

電話: 025-386-8682

ファクシミリ: 025-386-8704

青柳まさし

http://m-aoyagi.net/

現所属委員会/建設公安委員会 委員長、新農業戦略対策委員会、企業会計決算審査委員会

検索